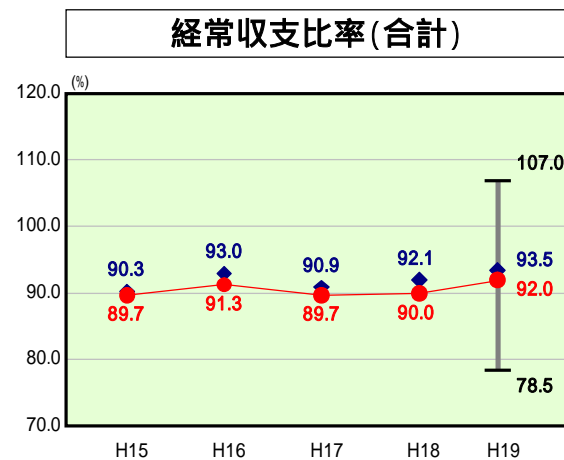


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 牛久市

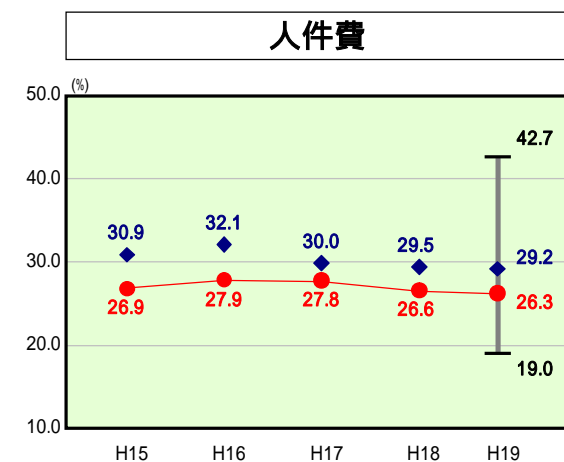
経常収支比率の分析



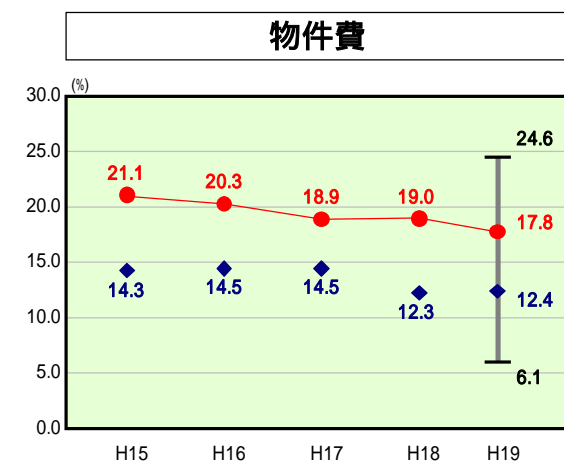
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	78,353 人(H20.3.31現在)
面積	58.88 km ²
歳入総額	21,757,983 千円
歳出総額	20,789,284 千円
実質収支	548,503 千円

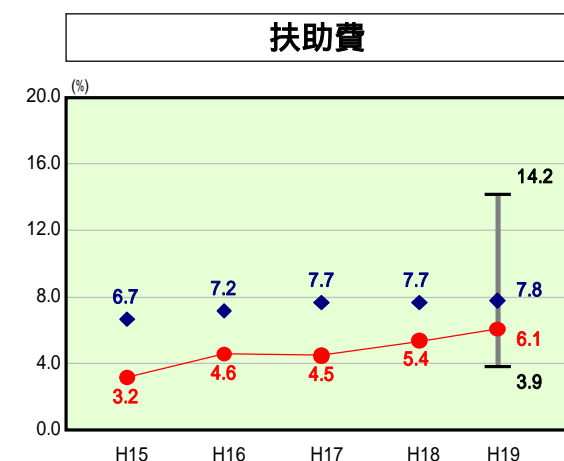
H19類似団体内順位 43/127
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



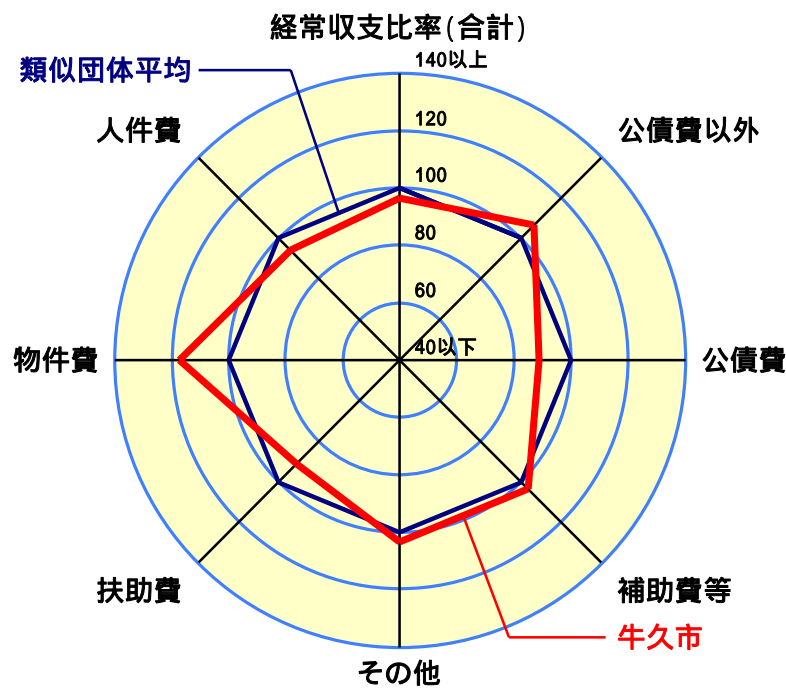
H19類似団体内順位 35/127
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 121/127
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 25/127
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

市税収入の増加等により、経常一般財源が前年度比226百万円の増となったが、民間保育園の新設に伴う運営費補助金の増加や下水道特別会計への繰出基準の変更等により、一般財源の歳出が増加した。経常収支比率は前年度比2.0%増の92.0%となったが、類似団体平均は下回っている。今後は更なる財政の弾力性を高めるため、定員管理の適正化(5年間で10%減)、給与等の適正化(5年間で5%減)等の経常経費の見直しを行い、歳出削減(5年間で5%)に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して大きく上回っている要因は、清掃工場を直営で運営しているためと考えられる。電算基幹システムの入替えによるリース料の削減や施設維持管理業務の一括発注による経費削減といった内部管理経費の徹底した削減を実施し、前年度比1.2%減としているが、今後も引き続き削減に努める。

【扶助費】

類似団体平均を下回っているのは、比較的所得が高く、生活保護費が低いためと考えられるが、前年度比0.7%増加している。要因としては、児童手当支給額の拡充や知的障害者授産施設の開設、民間保育園の新設による運営費補助金の増が挙げられる。

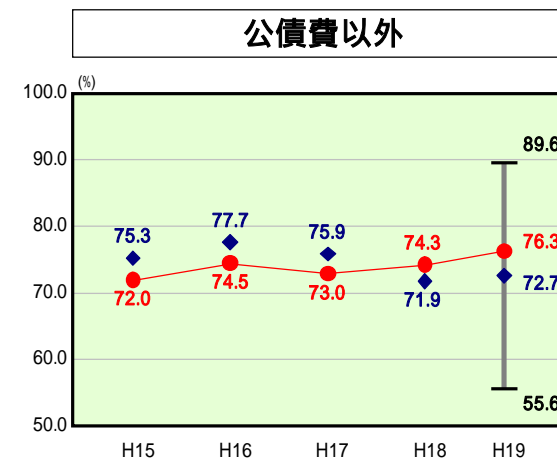
【補助費等】

市税の前納報奨金制度の復活や一部事務組合負担金(稲敷地方広域市町村圏事務組合消防分賦金)が増加した。数値は横ばいであるが昨年同様類似団体平均を上回っている。今後は、公益性の検証等の補助金の適正化に努め、補助費の抑制に努める。

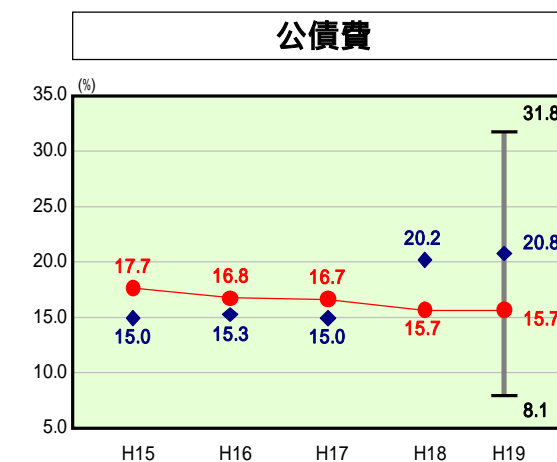
【その他】

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金、特に国民健康保険事業特別会計へ繰出金の増加(30.9%増)が主な要因である。介護保険事業への繰出金も増加傾向にあるが、これらは高齢化が最大の要因であるため、今後は、医療費の抑制を図るために各種予防事業の推進に努める。

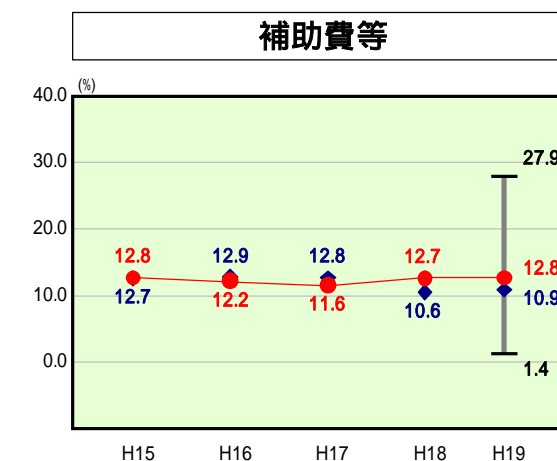
続きは(別紙(4枚目))へ



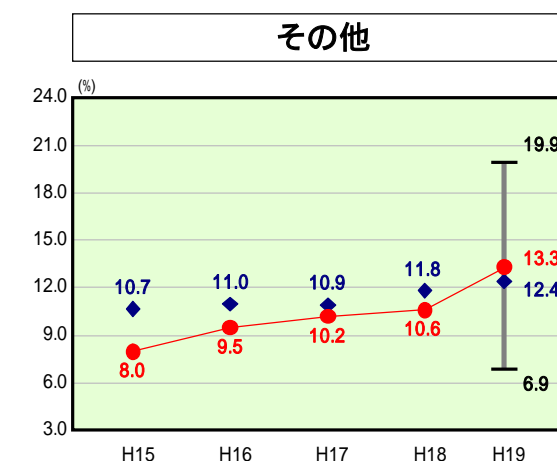
H19類似団体内順位 87/127
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 16/127
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



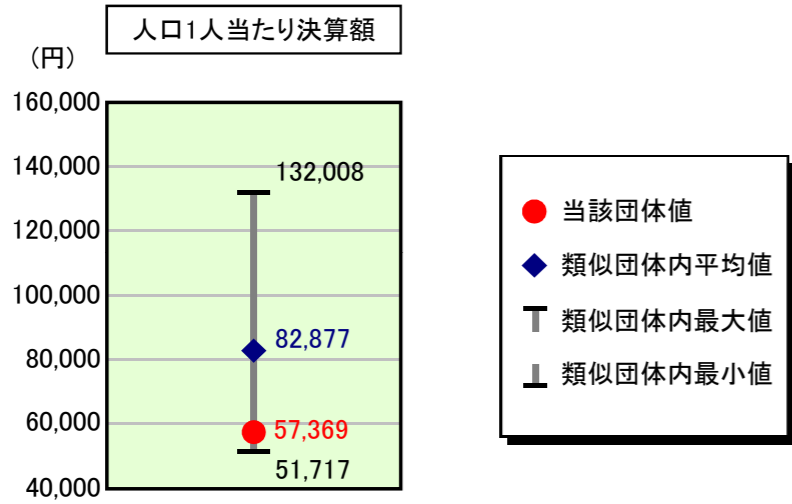
H19類似団体内順位 72/127
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 78/127
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

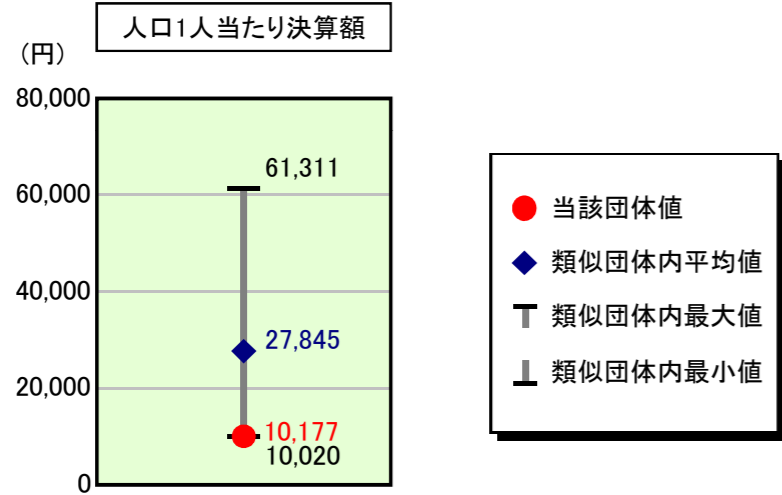
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,120,486	52,589	76,156	▲ 30.9
賃金(物件費)	10,574	135	3,509	▲ 96.2
一部事務組合負担金(補助費等)	814,489	10,395	6,459	60.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,029	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,632	-
▲退職金	▲ 450,527	▲ 5,750	▲ 8,834	▲ 34.9
合計	4,495,022	57,369	82,877	▲ 30.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.91	8.23	▲ 3.32
ラスパイレス指数	99.5	97.3	2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

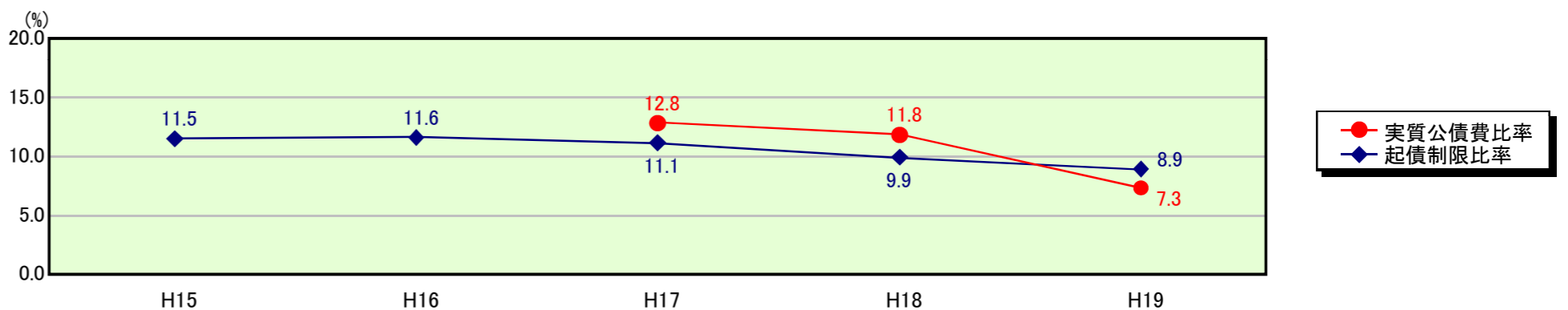


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,562,858	19,946	43,825	▲ 54.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	43	26	65.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	583,083	7,442	12,727	▲ 41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	149,112	1,903	4,402	▲ 56.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,098	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,500,977	▲ 19,157	▲ 35,265	▲ 45.7
合計	797,409	10,177	27,845	▲ 63.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

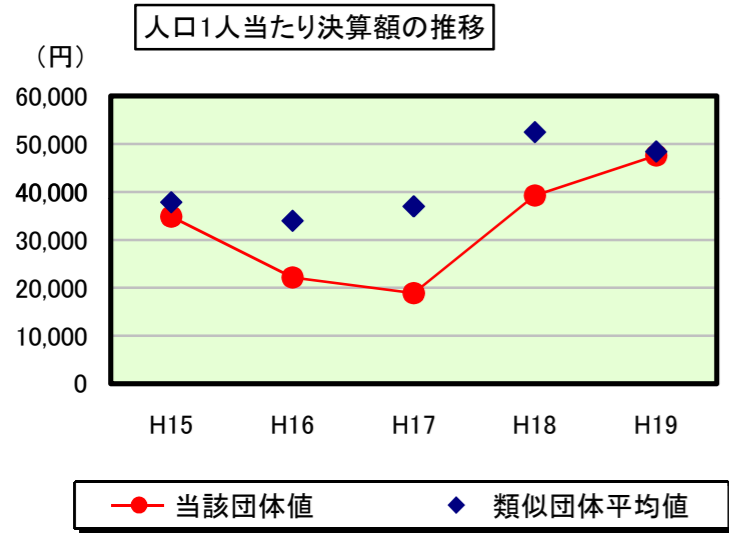
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 牛久市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,639,959	34,839	▲ 28.8	37,815	▲ 24.2	▲ 4.6
うち単独分	1,879,393	24,802	▲ 5.9	24,749	▲ 26.5	20.6
H16	1,691,715	22,171	▲ 36.4	33,970	▲ 10.2	▲ 26.2
うち単独分	1,263,692	16,562	▲ 33.2	21,865	▲ 11.7	▲ 21.5
H17	1,453,550	18,872	▲ 14.9	36,976	8.8	▲ 23.7
うち単独分	1,041,258	13,519	▲ 18.4	21,184	▲ 3.1	▲ 15.3
H18	3,053,769	39,242	107.9	52,453	41.9	66.0
うち単独分	2,055,148	26,410	95.4	30,509	44.0	51.4
H19	3,731,179	47,620	21.3	48,408	▲ 7.7	29.0
うち単独分	2,118,076	27,032	2.4	26,937	▲ 11.7	14.1
過去5年間平均	2,514,034	32,549	9.8	41,924	1.7	8.1
うち単独分	1,671,513	21,665	8.1	25,049	▲ 1.8	9.9

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

退職者不補充等により、類似団体平均を下回っている。今後も、集中改革プランに掲げた定員管理の適正化（5年間で10%減）、給与等の適正化（5年間で5%減）など行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、H21年にひたち野うしく小学校建設事業を予定しており、一時的に市債発行額が返済額を上回り、数値の上昇が見込まれるが、事業完了後は各年度の市債発行額を同年度の元金返済額以下に抑えることにより水準を抑える。

【普通建設事業費の分析】

人口1人当たり決算額が前年度比21.3%と大幅に増加したのは、小学校の大規模改修事業や牛久駅西地区保育園建設事業、市道の改良舗装事業等による。今後もひたち野うしく小学校新設も予定されているため直近での抑制は難しいが事業完了後は抑制に努める。